

令和4年12月26日

令和4年地方公共団体定員管理調査結果の概要

令和4年4月1日現在の地方公共団体定員管理調査結果の概要について、別紙のとおりとりまとめましたので公表します。

(連絡先)

自治行政局 公務員部 給与能率推進室
担当：佐藤課長補佐・伊東係長・池田事務官
電話：03-5253-5550(直)

令和4年地方公共団体定員管理調査結果のポイント

(令和4年4月1日現在)

<職員数の状況>

- 総職員数は、対前年比で3,003人増加し、280万3,664人。
 うち、都道府県は、対前年比で2,768人増加し、143万4,909人
 市町村等は、対前年比で 235人増加し、136万8,755人

(単位：人、%)

団体区分	R4	R3	対前年	
			増減数	増減率
都道府県	1,434,909	1,432,141	2,768	0.2
市町村等	1,368,755	1,368,520	235	0.0
指定都市	358,056	357,797	259	0.1
その他市町村(※)	908,636	908,566	70	0.0
一部事務組合等	102,063	102,157	▲ 94	▲ 0.1
合 計	2,803,664	2,800,661	3,003	0.1

(※) 特別区を含む。

<部門別の状況>

- 対前年比で一般行政部門及び消防部門において増加し、教育部門、警察部門及び公営企業等会計部門で減少。

(一般行政) 新型コロナウイルス感染症対策のための体制強化や、児童相談所の体制強化などの子育て支援への対応により増加。

このほか、デジタル化への対応や防災・減災対策などにより増加。

(消防部門) 救急体制の拡充など、消防力の充実・強化に伴い増加。

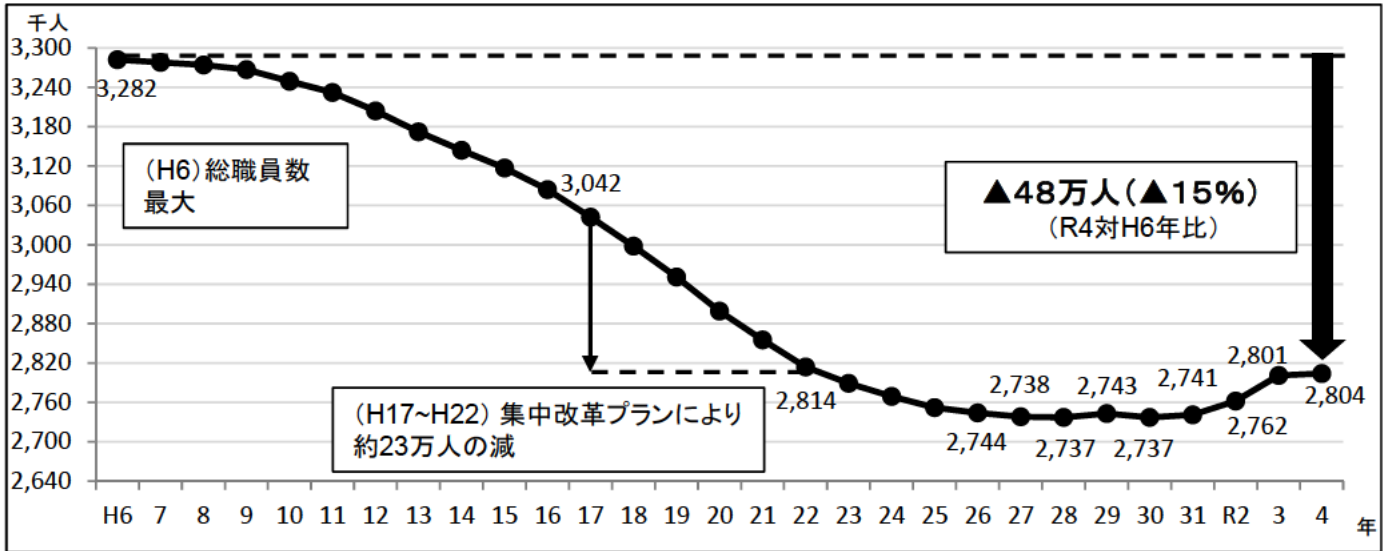
(単位：人、%)

部 門	R4	R3	対前年	
			増減数	増減率
一般行政部門	937,510	934,521	2,989	0.3
福祉関係を除く 一般行政	553,953	555,434	▲ 1,481	▲ 0.3
福祉関係	383,557	379,087	4,470	1.2
教育部門	1,064,340	1,064,659	▲ 319	▲ 0.0
警察部門	289,074	289,141	▲ 67	▲ 0.0
消防部門	163,612	163,098	514	0.3
公営企業等会計部門	349,128	349,242	▲ 114	▲ 0.0
合 計	2,803,664	2,800,661	3,003	0.1

＜総職員数の推移＞

- 総職員数は、平成6年をピークとして、平成28年まで一貫して減少。その後、横ばいから微増傾向。

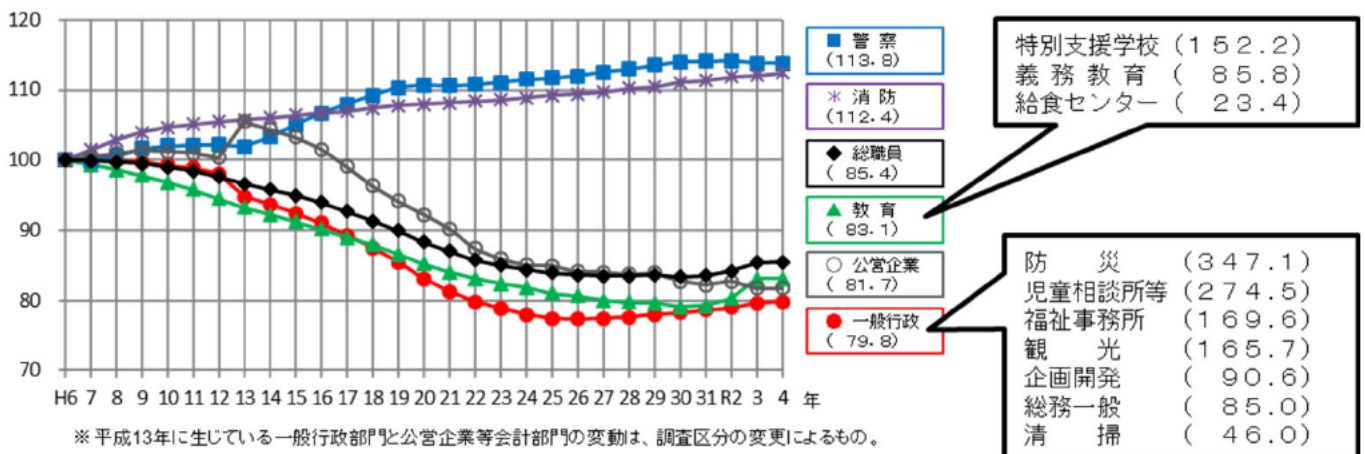
＜地方公共団体の総職員数の推移(平成6年～令和4年)＞



＜部門別の推移＞

- 総職員数が減少する中、警察部門及び消防部門は、組織基盤の充実・強化のため、平成6年以降も増加傾向。
- 一般行政部門は、部門全体では対平成6年比で▲20%と減少している中、防災部門は約3.5倍、児童相談所等は約2.7倍、福祉事務所及び観光は約1.7倍に増加。
- 教育部門は、児童・生徒数の減少により全体では対平成6年比で▲17%と減少している中、特別支援学校は約1.5倍に増加。

＜平成6年からの部門別職員数の推移(平成6年を100とした場合の指数)＞



※平成13年に生じている一般行政部門と公営企業等会計部門の変動は、調査区分の変更によるもの。

令和4年地方公共団体定員管理調査結果の概要 (令和4年4月1日現在)

- 1 地方公共団体の総職員数の推移P1
- 2 地方公共団体の部門別職員数の状況P2
- 3 地方公共団体の団体区分別職員数の状況P5

<参考>

- 団体区分別・部門別の職員数.....P6
- 職員数の推移.....P7
- 地方公共団体の総職員数の推移(昭和40年～令和4年)P8
- 都道府県職員数の増減状況.....P9
- 指定都市職員数の増減状況.....P10
- その他市町村等職員数の増減状況.....P11

令和4年12月
総 務 省

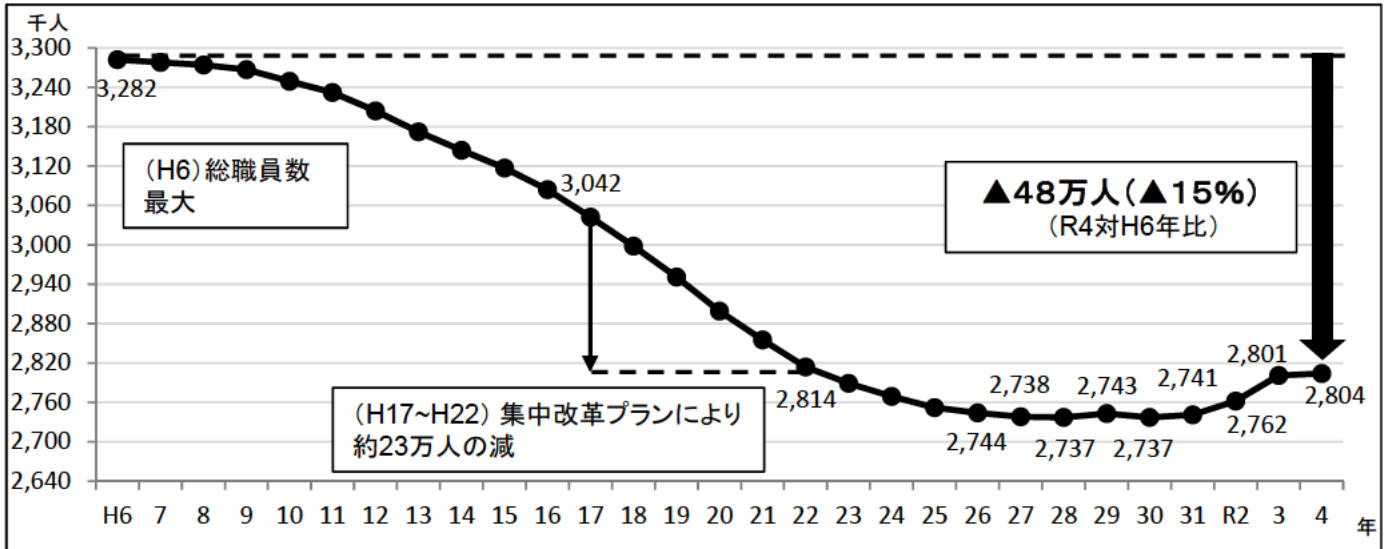
(連絡先)

自治行政局 公務員部 給与能率推進室
担当：佐藤課長補佐・伊東係長・池田事務官
電話：03-5253-5550(直)

1 地方公共団体の総職員数の推移

- 総職員数は、対前年比で3,003人増加し、280万3,664人。
- 総職員数は、平成6年をピークとして、平成28年まで一貫して減少。その後、横ばいから微増傾向。

〈地方公共団体の総職員数の推移(平成6年～令和4年)〉



地方公共団体の職員数の推移(各年4月1日現在)

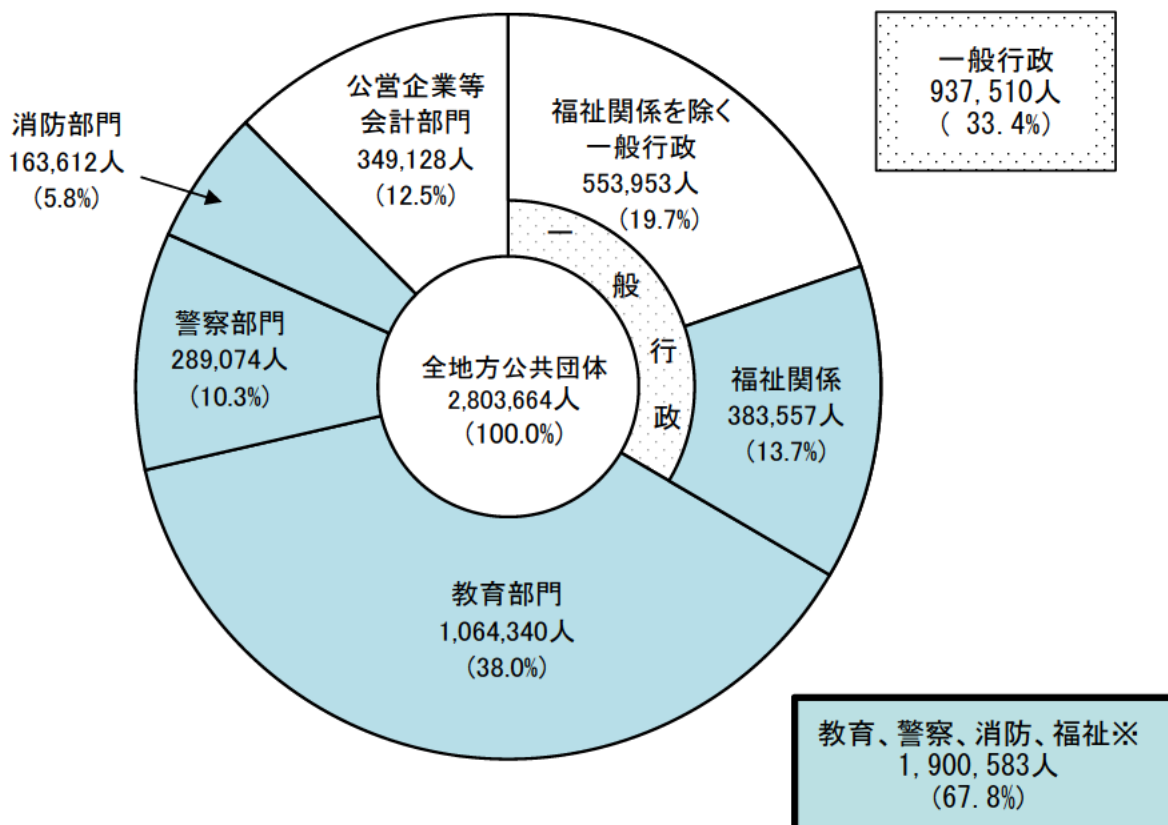
(単位：人、%)

年	総数		
	職員数	対前年増減数	対前年増減率
H6	3,282,492	11,693	0.4
7	3,278,332	▲ 4,160	▲ 0.1
8	3,274,481	▲ 3,851	▲ 0.1
9	3,267,118	▲ 7,363	▲ 0.2
10	3,249,494	▲ 17,624	▲ 0.5
11	3,232,158	▲ 17,336	▲ 0.5
12	3,204,297	▲ 27,861	▲ 0.9
13	3,171,532	▲ 32,765	▲ 1.0
14	3,144,323	▲ 27,209	▲ 0.9
15	3,117,004	▲ 27,319	▲ 0.9
16	3,083,597	▲ 33,407	▲ 1.1
17	3,042,122	▲ 41,475	▲ 1.3
18	2,998,402	▲ 43,720	▲ 1.4
19	2,951,296	▲ 47,106	▲ 1.6
20	2,899,378	▲ 51,918	▲ 1.8
21	2,855,106	▲ 44,272	▲ 1.5
22	2,813,875	▲ 41,231	▲ 1.4
23	2,788,989	▲ 24,886	▲ 0.9
24	2,768,913	▲ 20,076	▲ 0.7
25	2,752,484	▲ 16,429	▲ 0.6
26	2,743,654	▲ 8,830	▲ 0.3
27	2,738,337	▲ 5,317	▲ 0.2
28	2,737,263	▲ 1,074	▲ 0.0
29	2,742,596	5,333	0.2
30	2,736,860	▲ 5,736	▲ 0.2
31	2,740,653	3,793	0.1
R2	2,762,020	21,367	0.8
3	2,800,661	38,641	1.4
4	2,803,664	3,003	0.1
R4-H6	—	▲ 478,828	▲ 14.6

2 地方公共団体の部門別職員数の状況

- 行政分野別に見ると、国が定員に関する基準を幅広く定めている教育部門、警察部門、消防部門、福祉関係が約2／3を占めている。

部門別職員数(令和4年4月1日現在)



※国が定員に関する基準を幅広く定めている部門

[部門別の特色]

- 福祉関係を除く一般行政(議会、総務・企画(防災を含む)、税務、労働、農林水産、商工、土木)
国の法令等による職員の配置基準が少なく、地方公共団体が主体的に職員配置を決める余地が比較的大きい部門である。
- 福祉関係(民生、衛生)
国の法令等による職員の配置基準が定められている場合が多く、また、職員配置が直接住民サービスに影響を及ぼす部門である。
- 教育部門、警察部門、消防部門
国の法令等に基づく配置基準等により、地方公共団体が主体的に職員配置の見直しを行うことが困難な部門である。
- 公営企業等会計部門(病院、水道、下水道、交通、その他)
独立採算を基調として、企業経営の観点から定員管理が行われている部門である。

(1) 部門別職員数の対前年比増減要因等について

- 新型コロナウイルス感染症対策のための体制強化や、児童相談所の体制強化などの子育て支援への対応により増加。

このほか、デジタル化への対応、国土強靱化に向けた防災・減災対策、地方創生への対応などにより増加。

(一般行政部門：対前年 + 2,989人、+ 0.3%)

- 消防部門は、救急体制の拡充など、消防力の充実・強化に伴い増加。

(消防部門：対前年 + 514人、+ 0.3%)

<部門別対前年比較における主な増減理由>

(単位：人、%)

部門	R4	R3	対前年		主な増減理由
			増減数	増減率	
一般行政部門 ①	937,510	934,521	2,989	0.3	
福祉関係を除く 一般行政	553,953	555,434	▲ 1,481	▲ 0.3	・デジタル化への対応、防災・減災対策や地方創生への対応などによる増 ・東京オリンピック・パラリンピックの終了による減 ・組織及び職員配置の見直し、事務・事業の統廃合、民間委託等による減
福祉関係	383,557	379,087	4,470	1.2	・新型コロナウイルス感染症対策への対応による増 ・児童相談所の体制強化などの子育て支援、生活保護関連業務に係る体制充実による増 ・保育所等福祉施設の民間移譲・民間委託等による減
教育部門 ②	1,064,340	1,064,659	▲ 319	▲ 0.0	・特別支援学校・学級の体制強化による増 ・臨時的任用職員の任用の適正化に伴う増 ・児童・生徒数の減少に伴う学校統廃合や学級数減による減
警察部門 ③	289,074	289,141	▲ 67	▲ 0.0	・欠員不補充による減
消防部門 ④	163,612	163,098	514	0.3	・救急体制の拡充など、消防力の充実・強化による増
公営企業等 会計部門 ⑤	349,128	349,242	▲ 114	▲ 0.0	・病院の再編整備による増 ・新型コロナウイルス感染症対策に伴う医療従事者の増 ・病院事業の地方独立行政法人化による減
合計 ①～⑤	2,803,664	2,800,661	3,003	0.1	

(2) 部門別職員数の対平成6年比増減要因等について

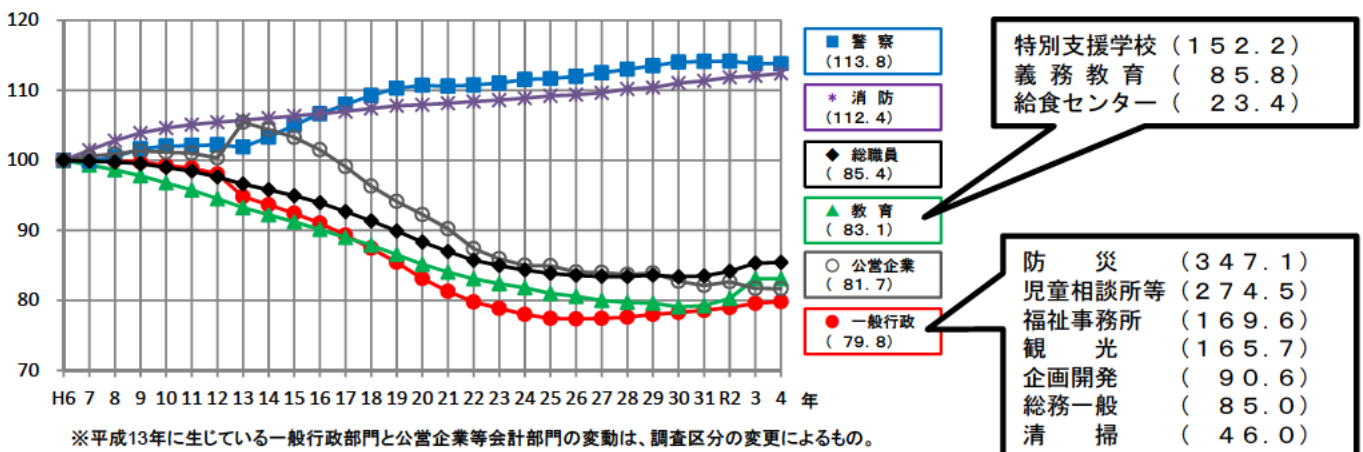
- 総職員数が減少する中、警察部門及び消防部門は、組織基盤の充実・強化のため、平成6年以降も増加傾向。
 (警察部門：対平成6年 + 35,080人、+ 13.8%)
 (消防部門：対平成6年 + 18,077人、+ 12.4%)
- 一般行政部門は、地方公共団体の行政改革の取組や、平成17年から22年までの集中改革プランを経て、20.2%減少している中、防災は約3.5倍、児童相談所等は約2.7倍、福祉事務所及び観光は約1.7倍に増加。
 (一般行政部門：対平成6年 ▲ 237,004人、▲ 20.2%)
- 教育部門は、児童・生徒数の減少により、全体で16.9%減少している中、特別支援学校は約1.5倍に増加。
 (教育部門：対平成6年 ▲ 216,661人、▲ 16.9%)

<部門別対平成6年増減数、増減率>

(単位：人、%)

部門	平成6年	令和4年	増減数	増減率
一般行政部門	1,174,514	937,510	▲ 237,004	▲ 20.2
教育部門	1,281,001	1,064,340	▲ 216,661	▲ 16.9
警察部門	253,994	289,074	35,080	13.8
消防部門	145,535	163,612	18,077	12.4
公営企業等会計部門	427,448	349,128	▲ 78,320	▲ 18.3
合計	3,282,492	2,803,664	▲ 478,828	▲ 14.6

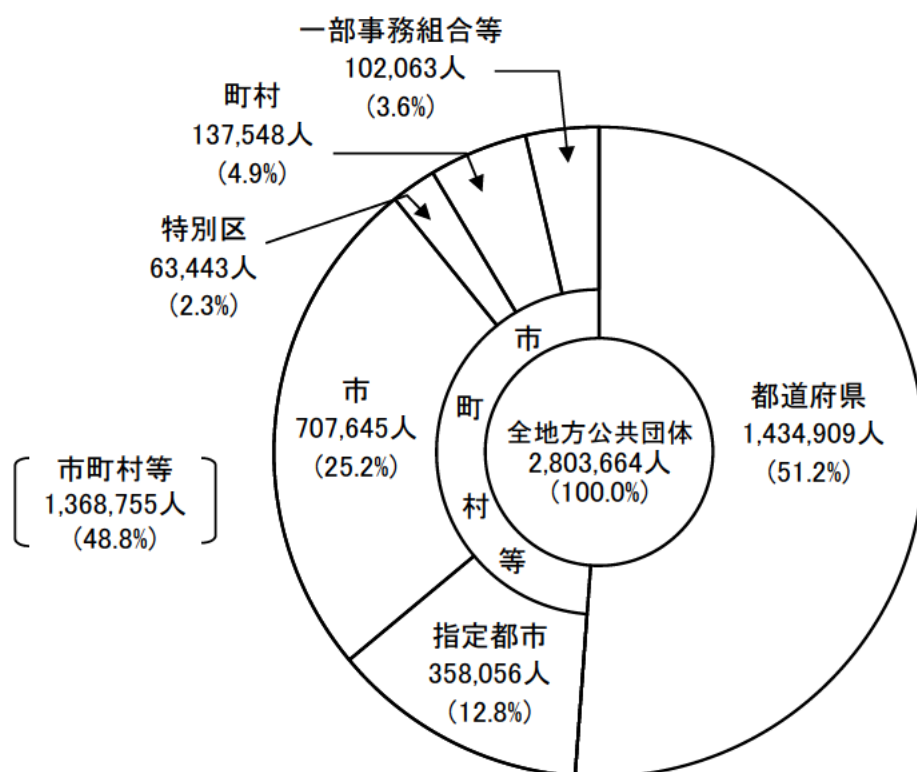
<平成6年からの部門別職員数の推移(平成6年を100とした場合の指数)>



3 地方公共団体の団体区分別職員数の状況

- 都道府県の総職員数は、143万4,909人（51.2%）であり、前年と比べて2,768人増加。
- 市町村等の総職員数は、136万8,755人（48.8%）であり、前年と比べて235人増加。

団体区分別職員数の構成（令和4年4月1日現在）



団体区分別対前年増減数、増減率

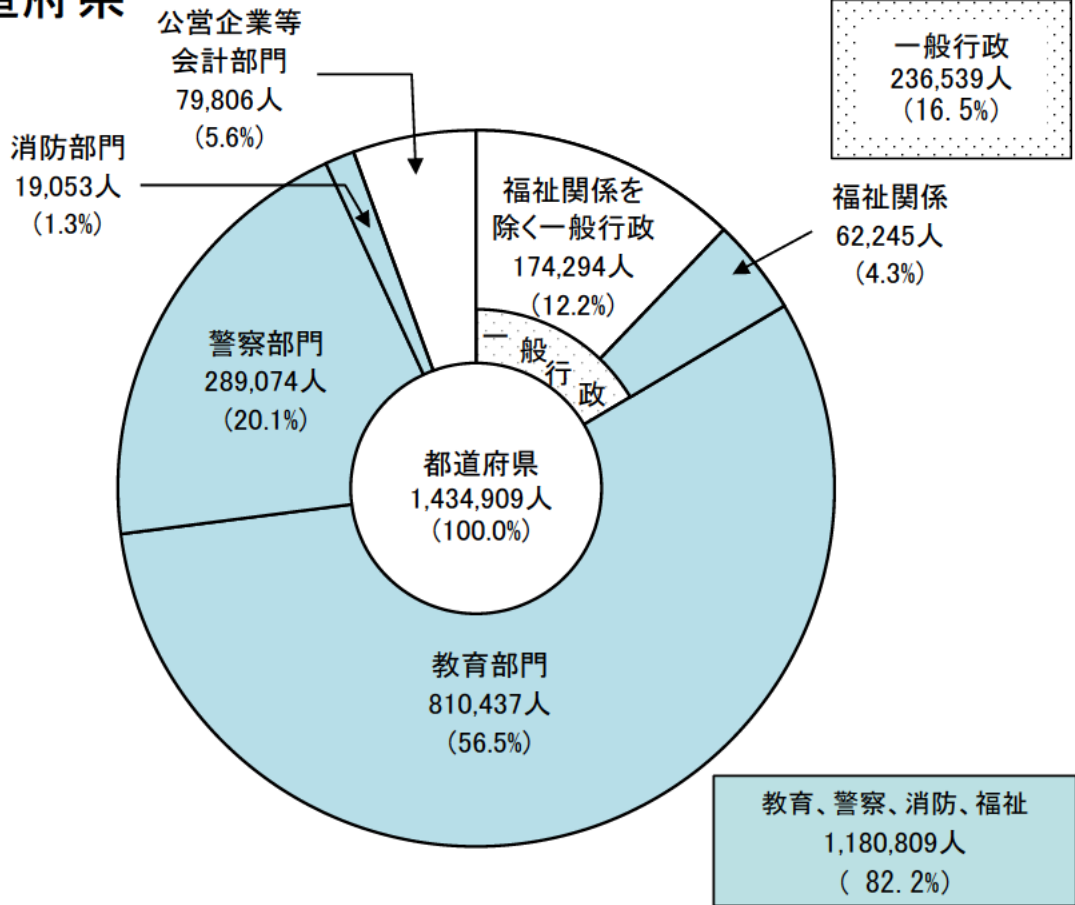
（単位：人、%）

団体区分	R4	R3	対前年	
			増減数	増減率
都道府県	1,434,909	1,432,141	2,768	0.2
市町村等	1,368,755	1,368,520	235	0.0
指定都市	358,056	357,797	259	0.1
その他市町村(※)	908,636	908,566	70	0.0
一部事務組合等	102,063	102,157	▲ 94	▲ 0.1
合計	2,803,664	2,800,661	3,003	0.1

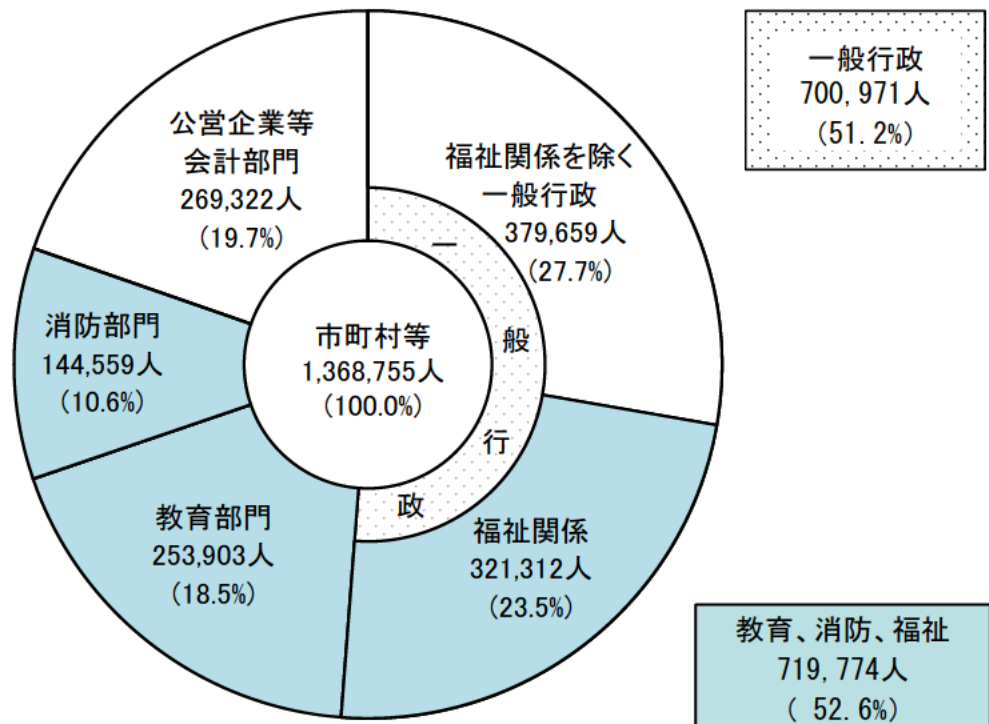
(※) 特別区を含む。

団体区分別・部門別の職員数

① 都道府県



② 市町村等



職員数の推移

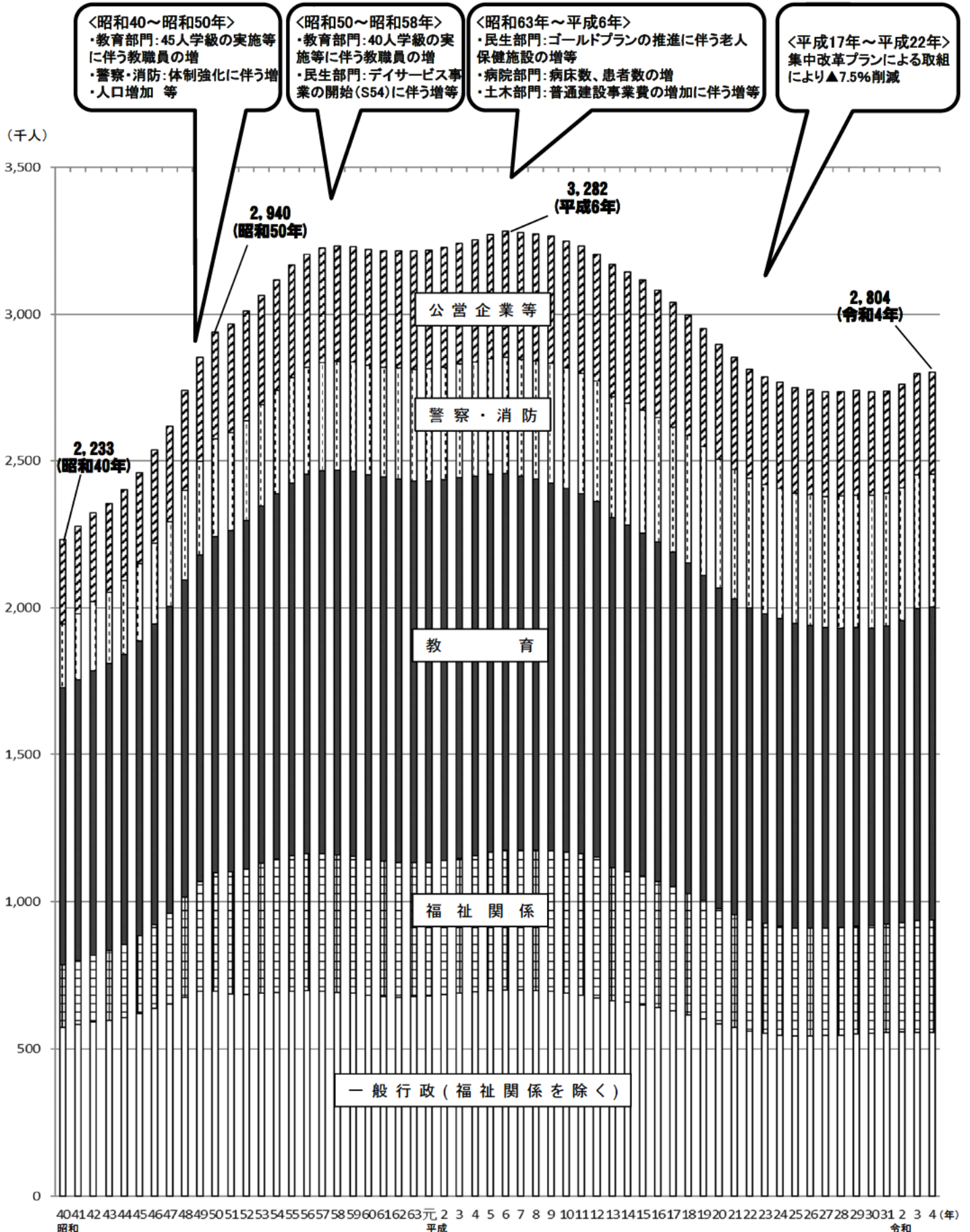
(単位:人、%)

年	全団体			都道府県			市町村等		
	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率
H6	3,282,492	11,693	0.4	1,734,665	▲ 4,549	▲ 0.3	1,547,827	16,242	1.1
7	3,278,332	▲ 4,160	▲ 0.1	1,726,263	▲ 8,402	▲ 0.5	1,552,069	4,242	0.3
8	3,274,481	▲ 3,851	▲ 0.1	1,719,900	▲ 6,363	▲ 0.4	1,554,581	2,512	0.2
9	3,267,118	▲ 7,363	▲ 0.2	1,713,593	▲ 6,307	▲ 0.4	1,553,525	▲ 1,056	▲ 0.1
10	3,249,494	▲ 17,624	▲ 0.5	1,703,562	▲ 10,031	▲ 0.6	1,545,932	▲ 7,593	▲ 0.5
11	3,232,158	▲ 17,336	▲ 0.5	1,691,853	▲ 11,709	▲ 0.7	1,540,305	▲ 5,627	▲ 0.4
12	3,204,297	▲ 27,861	▲ 0.9	1,666,944	▲ 24,909	▲ 1.5	1,537,353	▲ 2,952	▲ 0.2
13	3,171,532	▲ 32,765	▲ 1.0	1,648,467	▲ 18,477	▲ 1.1	1,523,065	▲ 14,288	▲ 0.9
14	3,144,323	▲ 27,209	▲ 0.9	1,638,341	▲ 10,126	▲ 0.6	1,505,982	▲ 17,083	▲ 1.1
15	3,117,004	▲ 27,319	▲ 0.9	1,630,316	▲ 8,025	▲ 0.5	1,486,688	▲ 19,294	▲ 1.3
16	3,083,597	▲ 33,407	▲ 1.1	1,620,922	▲ 9,394	▲ 0.6	1,462,675	▲ 24,013	▲ 1.6
17	3,042,122	▲ 41,475	▲ 1.3	1,609,628	▲ 11,294	▲ 0.7	1,432,494	▲ 30,181	▲ 2.1
18	2,998,402	▲ 43,720	▲ 1.4	1,596,305	▲ 13,323	▲ 0.8	1,402,097	▲ 30,397	▲ 2.1
19	2,951,296	▲ 47,106	▲ 1.6	1,579,778	▲ 16,527	▲ 1.0	1,371,518	▲ 30,579	▲ 2.2
20	2,899,378	▲ 51,918	▲ 1.8	1,560,755	▲ 19,023	▲ 1.2	1,338,623	▲ 32,895	▲ 2.4
21	2,855,106	▲ 44,272	▲ 1.5	1,542,705	▲ 18,050	▲ 1.2	1,312,401	▲ 26,222	▲ 2.0
22	2,813,875	▲ 41,231	▲ 1.4	1,525,104	▲ 17,601	▲ 1.1	1,288,771	▲ 23,630	▲ 1.8
23	2,788,989	▲ 24,886	▲ 0.9	1,515,844	▲ 9,260	▲ 0.6	1,273,145	▲ 15,626	▲ 1.2
24	2,768,913	▲ 20,076	▲ 0.7	1,510,179	▲ 5,665	▲ 0.4	1,258,734	▲ 14,411	▲ 1.1
25	2,752,484	▲ 16,429	▲ 0.6	1,502,735	▲ 7,444	▲ 0.5	1,249,749	▲ 8,985	▲ 0.7
26	2,743,654	▲ 8,830	▲ 0.3	1,500,524	▲ 2,211	▲ 0.1	1,243,130	▲ 6,619	▲ 0.5
27	2,738,337	▲ 5,317	▲ 0.2	1,500,067	▲ 457	▲ 0.0	1,238,270	▲ 4,860	▲ 0.4
28	2,737,263	▲ 1,074	▲ 0.0	1,500,778	711	0.0	1,236,485	▲ 1,785	▲ 0.1
29	2,742,596	5,333	0.2	1,387,703	▲ 113,075	▲ 7.5	1,354,893	118,408	9.6
30	2,736,860	▲ 5,736	▲ 0.2	1,386,505	▲ 1,198	▲ 0.1	1,350,355	▲ 4,538	▲ 0.3
31	2,740,653	3,793	0.1	1,390,987	4,482	0.3	1,349,666	▲ 689	▲ 0.1
R2	2,762,020	21,367	0.8	1,402,744	11,757	0.8	1,359,276	9,610	0.7
3	2,800,661	38,641	1.4	1,432,141	29,397	2.1	1,368,520	9,244	0.7
4	2,803,664	3,003	0.1	1,434,909	2,768	0.2	1,368,755	235	0.0
R4-H6	-	▲ 478,828	▲ 14.6	-	▲ 299,756	▲ 17.3	-	▲ 179,072	▲ 11.6

注) 平成29年は、県費負担教職員に関する権限が都道府県から指定都市に移譲されたことに伴い、従来、都道府県で計上していた教職員が指定都市に移動(112,557人)している。

参考

地方公共団体の総職員数の推移(昭和40年～令和4年)



※ 出典:昭和40～49年は地方公務員給与実態調査、昭和50年以降は地方公共団体定員管理調査による(各年4月1日現在)。

都道府県職員数の増減状況

(単位:人 %)

団体名	総数			一般行政部門			教育部門			警察部門			公営企業等会計部門		
	R4	対前年		R4	対前年		R4	対前年		R4	対前年		R4	対前年	
	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率
北海道	62,635	▲ 611	▲ 1.0	12,771	▲ 48	▲ 0.4	37,045	▲ 475	▲ 1.3	11,911	▲ 88	▲ 0.7	908	0	0.0
青森県	18,608	▲ 230	▲ 1.2	3,781	▲ 6	▲ 0.2	10,858	▲ 214	▲ 1.9	2,676	▲ 5	▲ 0.2	1,293	▲ 5	▲ 0.4
岩手県	24,235	▲ 297	▲ 1.2	4,354	▲ 57	▲ 1.3	11,855	▲ 260	▲ 2.1	2,445	▲ 17	▲ 0.7	5,581	37	0.7
宮城県	22,879	▲ 64	▲ 0.3	4,961	▲ 29	▲ 0.6	13,390	▲ 68	▲ 0.5	4,378	34	0.8	150	▲ 1	▲ 0.7
秋田県	14,629	▲ 168	▲ 1.1	3,373	▲ 12	▲ 0.4	8,742	▲ 166	▲ 1.9	2,379	5	0.2	135	5	3.8
山形県	18,052	▲ 170	▲ 0.9	4,038	▲ 10	▲ 0.2	9,593	▲ 162	▲ 1.7	2,350	1	0.0	2,071	1	0.0
福島県	27,116	▲ 420	▲ 1.5	5,646	▲ 53	▲ 0.9	17,075	▲ 356	▲ 2.0	3,930	▲ 22	▲ 0.6	465	11	2.4
茨城県	36,025	1,568	4.6	4,829	▲ 18	▲ 0.4	24,061	1,579	7.0	5,423	22	0.4	1,712	▲ 15	▲ 0.9
栃木県	23,381	▲ 203	▲ 0.9	4,591	92	2.0	14,771	▲ 122	▲ 0.8	3,883	9	0.2	136	▲ 182	▲ 57.2
群馬県	25,588	▲ 218	▲ 0.8	3,967	22	0.6	16,127	▲ 246	▲ 1.5	3,922	0	0.0	1,572	6	0.4
埼玉県	61,892	442	0.7	7,195	40	0.6	41,080	414	1.0	12,858	▲ 2	▲ 0.0	759	▲ 10	▲ 1.3
千葉県	58,576	▲ 9	▲ 0.0	7,670	122	1.6	34,982	▲ 44	▲ 0.1	12,264	▲ 85	▲ 0.7	3,660	▲ 2	▲ 0.1
東京都	175,473	▲ 499	▲ 0.3	19,876	▲ 475	▲ 2.3	67,920	▲ 259	▲ 0.4	47,745	162	0.3	20,879	▲ 90	▲ 0.4
神奈川県	54,101	▲ 61	▲ 0.1	7,707	37	0.5	27,899	▲ 194	▲ 0.7	17,471	81	0.5	1,024	15	1.5
新潟県	28,063	▲ 323	▲ 1.1	5,467	▲ 67	▲ 1.2	14,109	▲ 231	▲ 1.6	4,772	9	0.2	3,715	▲ 34	▲ 0.9
富山県	15,553	37	0.2	3,225	5	0.2	8,793	23	0.3	2,287	▲ 12	▲ 0.5	1,248	21	1.7
石川県	16,245	▲ 54	▲ 0.3	3,294	22	0.7	9,362	▲ 98	▲ 1.0	2,333	3	0.1	1,256	19	1.5
福井県	14,055	43	0.3	2,948	62	2.1	7,891	▲ 6	▲ 0.1	2,085	▲ 9	▲ 0.4	1,131	▲ 4	▲ 0.4
山梨県	12,813	21	0.2	3,013	▲ 5	▲ 0.2	7,699	24	0.3	1,963	0	0.0	138	2	1.5
長野県	27,284	▲ 74	▲ 0.3	5,134	▲ 2	▲ 0.0	17,989	▲ 82	▲ 0.5	3,967	4	0.1	194	6	3.2
岐阜県	25,990	▲ 112	▲ 0.4	4,402	2	0.0	17,530	▲ 123	▲ 0.7	3,975	11	0.3	83	▲ 2	▲ 2.4
静岡県	33,779	▲ 164	▲ 0.5	5,721	12	0.2	19,589	▲ 236	▲ 1.2	7,066	35	0.5	1,403	25	1.8
愛知県	64,904	2,081	3.3	9,002	82	0.9	39,147	2,049	5.5	14,568	▲ 46	▲ 0.3	2,187	▲ 4	▲ 0.2
三重県	23,544	▲ 80	▲ 0.3	4,327	▲ 18	▲ 0.4	15,262	▲ 56	▲ 0.4	3,426	▲ 10	▲ 0.3	529	4	0.8
滋賀県	19,992	61	0.3	3,346	69	2.1	12,691	▲ 12	▲ 0.1	2,631	▲ 3	▲ 0.1	1,324	7	0.5
京都府	22,733	109	0.5	4,182	78	1.9	11,095	40	0.4	7,160	▲ 1	▲ 0.0	296	▲ 8	▲ 2.6
大阪府	74,226	1,044	1.4	7,801	40	0.5	42,904	1,120	2.7	23,200	▲ 110	▲ 0.5	321	▲ 6	▲ 1.8
兵庫県	57,671	757	1.3	5,938	9	0.2	31,728	▲ 68	▲ 0.2	12,525	34	0.3	7,480	782	11.7
奈良県	16,467	▲ 70	▲ 0.4	3,208	23	0.7	10,258	▲ 113	▲ 1.1	2,831	14	0.5	170	6	3.7
和歌山県	14,939	▲ 2	▲ 0.0	3,514	▲ 15	▲ 0.4	8,685	14	0.2	2,522	▲ 1	▲ 0.0	218	0	0.0
鳥取県	11,774	▲ 63	▲ 0.5	2,908	▲ 23	▲ 0.8	5,978	▲ 84	▲ 1.4	1,455	▲ 2	▲ 0.1	1,433	46	3.3
島根県	14,544	▲ 15	▲ 0.1	3,350	43	1.3	8,095	▲ 72	▲ 0.9	1,813	▲ 7	▲ 0.4	1,286	21	1.7
岡山県	21,075	25	0.1	3,874	18	0.5	13,010	5	0.0	4,060	4	0.1	131	▲ 2	▲ 1.5
広島県	26,829	130	0.5	4,579	44	1.0	14,925	47	0.3	5,777	4	0.1	1,548	35	2.3
山口県	19,327	▲ 64	▲ 0.3	3,569	26	0.7	12,038	▲ 97	▲ 0.8	3,561	2	0.1	159	5	3.2
徳島県	13,471	▲ 33	▲ 0.2	3,136	▲ 31	▲ 1.0	7,255	▲ 32	▲ 0.4	1,840	▲ 9	▲ 0.5	1,240	39	3.2
香川県	14,575	▲ 145	▲ 1.0	2,820	14	0.5	8,266	▲ 143	▲ 1.7	2,138	▲ 16	▲ 0.7	1,351	0	0.0
愛媛県	20,153	▲ 93	▲ 0.5	3,859	28	0.7	11,350	▲ 132	▲ 1.1	2,873	▲ 9	▲ 0.3	2,071	20	1.0
高知県	13,863	▲ 107	▲ 0.8	3,458	▲ 9	▲ 0.3	7,613	▲ 106	▲ 1.4	1,928	10	0.5	864	▲ 2	▲ 0.2
福岡県	44,131	157	0.4	7,632	67	0.9	24,193	104	0.4	12,184	▲ 16	▲ 0.1	122	2	1.7
佐賀県	13,405	44	0.3	3,117	38	1.2	8,244	17	0.2	2,019	▲ 12	▲ 0.6	25	1	4.2
長崎県	20,507	480	2.4	4,026	10	0.2	12,624	495	4.1	3,516	▲ 29	▲ 0.8	341	4	1.2
熊本県	19,949	▲ 45	▲ 0.2	4,271	▲ 7	▲ 0.2	11,988	▲ 52	▲ 0.4	3,509	11	0.3	181	3	1.7
大分県	17,726	▲ 39	▲ 0.2	3,845	▲ 17	▲ 0.4	10,601	▲ 53	▲ 0.5	2,429	19	0.8	851	12	1.4
宮崎県	18,513	▲ 13	▲ 0.1	3,757	▲ 6	▲ 0.2	10,693	1	0.0	2,335	▲ 15	▲ 0.6	1,728	7	0.4
鹿児島県	26,513	76	0.3	5,020	12	0.2	16,885	91	0.5	3,483	▲ 15	▲ 0.4	1,125	▲ 12	▲ 1.1
沖縄県	27,106	139	0.5	4,037	56	1.4	16,549	22	0.1	3,208	0	0.0	3,312	61	1.9
合計	1,434,909	2,768	0.2	236,539	165	0.1	810,437	1,683	0.2	289,074	▲ 67	▲ 0.0	79,806	824	1.0

注) 東京都職員数の総数には消防部門職員(19,053人(対前年+163人))が含まれる。

指定都市職員数の増減状況

(単位:人%)

団体名	総数			一般行政部門			教育部門			消防部門			公営企業等会計部門		
	R4	対前年		R4	対前年		R4	対前年		R4	対前年		R4	対前年	
	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率
札幌市	22,908	40	0.2	7,429	33	0.4	10,168	8	0.1	1,838	▲3	▲0.2	3,473	2	0.1
仙台市	15,027	153	1.0	4,709	89	1.9	6,349	54	0.9	1,116	▲1	▲0.1	2,853	11	0.4
さいたま市	15,649	209	1.4	5,515	81	1.5	6,998	95	1.4	1,344	2	0.1	1,792	31	1.8
千葉市	12,050	▲1	▲0.0	4,321	19	0.4	5,301	▲17	▲0.3	915	▲8	▲0.9	1,513	5	0.3
横浜市	46,130	165	0.4	15,506	27	0.2	19,219	116	0.6	3,669	15	0.4	7,736	7	0.1
川崎市	19,498	263	1.4	7,004	132	1.9	7,655	114	1.5	1,465	15	1.0	3,374	2	0.1
相模原市	7,948	▲3	▲0.0	3,320	17	0.5	3,675	2	0.1	749	4	0.5	204	▲26	▲11.3
新潟市	11,322	▲149	▲1.3	3,665	▲63	▲1.7	4,901	▲81	▲1.6	914	▲1	▲0.1	1,842	▲4	▲0.2
静岡市	9,037	10	0.1	3,302	34	1.0	3,543	▲21	▲0.6	1,035	1	0.1	1,157	▲4	▲0.3
浜松市	9,136	13	0.1	3,009	5	0.2	4,781	7	0.1	891	5	0.6	455	▲4	▲0.9
名古屋市	35,767	66	0.2	12,617	▲55	▲0.4	13,445	115	0.9	2,399	7	0.3	7,306	▲1	▲0.0
京都市	20,653	▲231	▲1.1	7,250	▲84	▲1.1	8,404	▲25	▲0.3	1,685	▲55	▲3.2	3,314	▲67	▲2.0
大阪市	35,827	▲645	▲1.8	14,968	128	0.9	14,723	▲787	▲5.1	3,585	12	0.3	2,551	2	0.1
堺市	10,327	173	1.7	3,634	108	3.1	5,055	53	1.1	1,016	16	1.6	622	▲4	▲0.6
神戸市	21,719	▲89	▲0.4	7,800	▲16	▲0.2	9,607	23	0.2	1,491	▲9	▲0.6	2,821	▲87	▲3.0
岡山市	8,966	19	0.2	3,288	15	0.5	4,324	0	0.0	766	2	0.3	588	2	0.3
広島市	15,657	37	0.2	5,745	71	1.3	7,245	▲36	▲0.5	1,350	2	0.1	1,317	0	0.0
北九州市	12,395	▲81	▲0.6	4,713	8	0.2	5,850	▲58	▲1.0	1,001	▲2	▲0.2	831	▲29	▲3.4
福岡市	17,719	241	1.4	5,742	57	1.0	9,019	175	2.0	1,143	7	0.6	1,815	2	0.1
熊本市	10,321	69	0.7	3,556	39	1.1	4,627	16	0.3	805	4	0.5	1,333	10	0.8
合計	358,056	259	0.1	127,093	645	0.5	154,889	▲247	▲0.2	29,177	13	0.0	46,897	▲152	▲0.3

その他市町村等職員数の増減状況

(単位:人、%)

団体名	総数			一般行政部門			教育部門			消防部門			公営企業等会計部門		
	R4 職員数	対前年		R4 職員数	対前年		R4 職員数	対前年		R4 職員数	対前年		R4 職員数	対前年	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
北海道	54,966	▲ 59	▲ 0.1	26,229	3	0.0	4,952	▲ 64	▲ 1.3	7,317	▲ 15	▲ 0.2	16,468	17	0.1
青森県	18,400	▲ 123	▲ 0.7	7,810	29	0.4	1,329	▲ 31	▲ 2.3	2,587	▲ 1	▲ 0.0	6,674	▲ 120	▲ 1.8
岩手県	14,081	▲ 52	▲ 0.4	8,442	▲ 7	▲ 0.1	1,558	▲ 43	▲ 2.7	2,004	2	0.1	2,077	▲ 4	▲ 0.2
宮城県	18,414	▲ 125	▲ 0.7	8,907	▲ 106	▲ 1.2	1,842	▲ 46	▲ 2.4	1,993	14	0.7	5,672	13	0.2
秋田県	13,020	▲ 62	▲ 0.5	6,864	12	0.2	1,286	▲ 69	▲ 5.1	2,044	▲ 1	▲ 0.0	2,826	▲ 4	▲ 0.1
山形県	14,602	4	0.0	6,986	46	0.7	1,424	▲ 32	▲ 2.2	1,547	2	0.1	4,645	▲ 12	▲ 0.3
福島県	21,748	51	0.2	12,599	21	0.2	2,301	▲ 33	▲ 1.4	2,484	4	0.2	4,364	59	1.4
茨城県	26,004	92	0.4	15,982	184	1.2	2,845	▲ 77	▲ 2.6	4,465	19	0.4	2,712	▲ 34	▲ 1.2
栃木県	16,109	15	0.1	10,238	18	0.2	1,802	▲ 16	▲ 0.9	2,495	13	0.5	1,574	0	0.0
群馬県	20,674	▲ 79	▲ 0.4	10,336	33	0.3	2,622	▲ 53	▲ 2.0	2,552	▲ 9	▲ 0.4	5,164	▲ 50	▲ 1.0
埼玉県	47,820	292	0.6	28,492	254	0.9	4,929	▲ 33	▲ 0.7	7,079	20	0.3	7,320	51	0.7
千葉県	46,971	▲ 59	▲ 0.1	26,764	59	0.2	5,120	▲ 58	▲ 1.1	7,072	59	0.8	8,015	▲ 119	▲ 1.5
東京都	93,569	124	0.1	75,508	352	0.5	9,200	▲ 166	▲ 1.8	172	▲ 10	▲ 5.5	8,689	▲ 52	▲ 0.6
神奈川県	28,162	67	0.2	15,065	61	0.4	2,726	▲ 47	▲ 1.7	3,978	29	0.7	6,393	24	0.4
新潟県	16,865	▲ 99	▲ 0.6	10,461	▲ 49	▲ 0.5	1,683	▲ 54	▲ 3.1	2,370	0	0.0	2,351	4	0.2
富山県	12,736	▲ 53	▲ 0.4	6,087	14	0.2	968	▲ 43	▲ 4.3	1,304	1	0.1	4,377	▲ 25	▲ 0.6
石川県	13,401	▲ 178	▲ 1.3	6,135	▲ 48	▲ 0.8	1,136	▲ 7	▲ 0.6	1,584	1	0.1	4,546	▲ 124	▲ 2.7
福井県	9,373	▲ 9	▲ 0.1	5,194	26	0.5	911	▲ 39	▲ 4.1	1,229	7	0.6	2,039	▲ 3	▲ 0.1
山梨県	10,274	▲ 38	▲ 0.4	5,469	▲ 7	▲ 0.1	818	▲ 29	▲ 3.4	1,234	11	0.9	2,753	▲ 13	▲ 0.5
長野県	27,125	12	0.0	15,143	22	0.1	2,166	▲ 9	▲ 0.4	2,520	12	0.5	7,296	▲ 13	▲ 0.2
岐阜県	22,428	62	0.3	11,769	79	0.7	2,072	▲ 9	▲ 0.4	2,768	5	0.2	5,819	▲ 13	▲ 0.2
静岡県	25,911	78	0.3	11,755	15	0.1	2,513	▲ 30	▲ 1.2	2,645	9	0.3	8,998	84	0.9
愛知県	53,424	230	0.4	28,757	208	0.7	3,176	▲ 55	▲ 1.7	5,842	26	0.4	15,649	51	0.3
三重県	20,372	▲ 165	▲ 0.8	10,845	▲ 29	▲ 0.3	1,884	▲ 74	▲ 3.8	2,541	4	0.2	5,102	▲ 66	▲ 1.3
滋賀県	15,437	0	0.0	7,982	64	0.8	1,944	▲ 36	▲ 1.8	1,659	3	0.2	3,852	▲ 31	▲ 0.8
京都府	13,229	▲ 9	▲ 0.1	7,131	17	0.2	1,086	▲ 23	▲ 2.1	1,597	2	0.1	3,415	▲ 5	▲ 0.1
大阪府	43,155	47	0.1	24,209	135	0.6	4,690	▲ 45	▲ 1.0	5,344	▲ 28	▲ 0.5	8,912	▲ 15	▲ 0.2
兵庫県	39,343	▲ 80	▲ 0.2	19,722	115	0.6	4,773	▲ 134	▲ 2.7	4,474	51	1.2	10,374	▲ 112	▲ 1.1
奈良県	14,777	▲ 70	▲ 0.5	8,388	▲ 25	▲ 0.3	1,921	▲ 13	▲ 0.7	1,766	▲ 3	▲ 0.2	2,702	▲ 29	▲ 1.1
和歌山県	13,375	▲ 38	▲ 0.3	6,380	14	0.2	1,100	▲ 24	▲ 2.1	1,502	▲ 9	▲ 0.6	4,393	▲ 19	▲ 0.4
鳥取県	6,987	▲ 23	▲ 0.3	4,085	20	0.5	482	▲ 4	▲ 0.8	758	▲ 2	▲ 0.3	1,662	▲ 37	▲ 2.2
島根県	9,920	21	0.2	4,965	27	0.5	903	▲ 18	▲ 2.0	1,191	▲ 2	▲ 0.2	2,861	14	0.5
岡山県	13,583	▲ 5	▲ 0.0	7,342	45	0.6	1,864	▲ 18	▲ 1.0	1,708	4	0.2	2,669	▲ 36	▲ 1.3
広島県	17,447	14	0.1	9,459	12	0.1	1,458	▲ 13	▲ 0.9	2,243	2	0.1	4,287	13	0.3
山口県	15,276	26	0.2	8,760	21	0.2	1,153	▲ 15	▲ 1.3	1,996	15	0.8	3,367	5	0.1
徳島県	9,375	▲ 72	▲ 0.8	5,348	▲ 22	▲ 0.4	1,179	▲ 32	▲ 2.6	1,071	0	0.0	1,777	▲ 18	▲ 1.0
香川県	11,591	19	0.2	5,669	99	1.8	1,329	▲ 21	▲ 1.6	1,191	13	1.1	3,402	▲ 72	▲ 2.1
愛媛県	14,843	▲ 20	▲ 0.1	8,365	34	0.4	1,268	▲ 46	▲ 3.5	1,859	23	1.3	3,351	▲ 31	▲ 0.9
高知県	11,529	39	0.3	6,133	36	0.6	976	▲ 21	▲ 2.1	1,204	15	1.3	3,216	9	0.3
福岡県	21,375	10	0.0	13,039	26	0.2	2,318	▲ 15	▲ 0.6	2,824	18	0.6	3,194	▲ 19	▲ 0.6
佐賀県	8,966	64	0.7	5,404	75	1.4	821	▲ 17	▲ 2.0	1,085	3	0.3	1,656	3	0.2
長崎県	14,385	▲ 22	▲ 0.2	8,332	8	0.1	1,177	6	0.5	1,681	▲ 4	▲ 0.2	3,195	▲ 32	▲ 1.0
熊本県	13,978	▲ 56	▲ 0.4	7,849	▲ 18	▲ 0.2	1,214	▲ 9	▲ 0.7	1,583	14	0.9	3,332	▲ 43	▲ 1.3
大分県	12,268	49	0.4	7,141	41	0.6	1,235	▲ 17	▲ 1.4	1,629	6	0.4	2,263	19	0.8
宮崎県	10,752	3	0.0	6,742	25	0.4	815	▲ 16	▲ 1.9	1,199	3	0.3	1,996	▲ 9	▲ 0.4
鹿児島県	19,106	53	0.3	11,180	86	0.8	2,061	▲ 23	▲ 1.1	2,344	▲ 4	▲ 0.2	3,521	▲ 6	▲ 0.2
沖縄県	13,553	100	0.7	8,416	154	1.9	1,984	▲ 84	▲ 4.1	1,648	16	1.0	1,505	14	0.9
合計	1,010,699	▲ 24	▲ 0.0	573,878	2,179	0.4	99,014	▲ 1,755	▲ 1.7	115,382	338	0.3	222,425	▲ 786	▲ 0.4

注) 一部事務組合等の職員(総数102,063人(対前年▲94人))が含まれる。